



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月12日

上場取引所 東

上場会社名 市光工業株式会社

コード番号 7244 URL <http://www.ichikoh.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) オードバディ アリ

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画室長

(氏名) 白土 秀樹

TEL 0463-96-1442

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日

配当支払開始予定日

未定

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|--------|-----|------|---|-------|-------|--------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 27年3月期第3四半期 | 66,644 | 3.8 | △471 | — | 1,244 | 223.4 | 1,859 | 707.2 |
| 26年3月期第3四半期 | 64,229 | 0.8 | △10 | — | 384 | △49.1 | 230 | △87.8 |

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 3,007百万円 (79.4%) 26年3月期第3四半期 1,676百万円 (△37.6%)

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 27年3月期第3四半期 | 19.39 | — |
| 26年3月期第3四半期 | 2.40 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-------------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 27年3月期第3四半期 | 86,329 | 22,835 | 24.3 | 219.10 |
| 26年3月期 | 76,717 | 20,941 | 24.1 | 192.81 |

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 21,011百万円 26年3月期 18,490百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 26年3月期 | — | 0.00 | — | 1.50 | 1.50 |
| 27年3月期 | — | 1.50 | — | — | — |
| 27年3月期(予想) | — | — | — | 1.50 | 3.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|--------|-----|------|------|-------|-------|-------|-------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 94,000 | 6.0 | 400 | 17.9 | 2,600 | 122.8 | 2,700 | 277.9 | 28.15 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 1社 (社名) 無錫光生科技有限公司、除外 1社 (社名)
 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無
 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---------------------|----------|--------------|----------|--------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 27年3月期3Q | 96,036,851 株 | 26年3月期 | 96,036,851 株 |
| ② 期末自己株式数 | 27年3月期3Q | 138,481 株 | 26年3月期 | 132,454 株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期累計) | 27年3月期3Q | 95,901,638 株 | 26年3月期3Q | 95,907,243 株 |

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、今後様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 2 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 2 |
| 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 | 3 |
| (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 | 3 |
| (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 | 3 |
| (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 3 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 6 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第3四半期連結累計期間 | 6 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第3四半期連結累計期間 | 7 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 8 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 8 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 8 |
| (セグメント情報等) | 8 |
| (重要な後発事象) | 10 |
| (その他) | 11 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、消費増税後の個人消費の回復は鈍く、急速な円安等の影響もあり、先行き不透明な景況感が継続しました。世界経済においては、米国は景気持ち直しの傾向を継続する一方、欧州は内需や新興国向け輸出の低迷などで停滞し、中国は住宅不況の影響などから成長率は低下、アセアンもインドネシアの通貨安やタイの政情混乱などの影響もあり、総じて成長率は低下傾向で推移しました。

当社グループが属する自動車業界におきましては、国内においては、上期は軽自動車等の受注残等から自動車生産台数は略横ばいで推移しましたが下期は消費増税の影響等で減速し、期初からの累計ベースでは前年比マイナスとなりました。アセアンでは、タイは政局混乱や補助金打ち切りによる国内需要減から自動車生産台数は減少、マレーシアは上期は前年並みで推移したものの下期に減速して減少、インドネシアの自動車生産台数は増加で推移しました。

このような環境の下、当社グループは強固な企業体質を目指し、利益確保を最優先として一層の経費低減等あらゆる合理化に取り組んでまいりました。当第3四半期連結累計期間においては、売上面では、売上高は66,644百万円（前年同期比3.8%増）と自動車部品事業の増収を主因に増収となりました。収益面では、国内は円安による輸入部材コストの増加、タイは需要減少を受けた自動車メーカーによる新製品立上げの延期、インドネシアではルピア安による現地での輸入部材の高騰などから収益性が悪化し、営業損失471百万円（前年同期は営業損失10百万円）を余儀なくされましたが、為替差益811百万円や持分法による投資利益676百万円等により経常利益は1,244百万円（前年同期比223.4%増）と増益となりました。また、中国における持分法適用関連会社の残存持分を追加取得したことに伴い、段階取得に係る差益1,572百万円を特別利益に計上したことなどから、当期利益は1,859百万円（前年同期比707.2%増）と増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①自動車部品事業

自動車部品事業におきましては、当社の国内受注が順調に推移していること等を主因に売上高は59,195百万円（前年同期比4.0%増）と増収を確保しましたが、国内は円安による輸入部材コストの増加、タイは需要減少を受けた自動車メーカーによる新製品立上げの延期、インドネシアではルピア安による現地での輸入部材の高騰などから収益性が悪化し、営業損失は682百万円（前年同期は営業損失300百万円）と赤字幅が拡大しました。

②用品事業

用品事業におきましては、取扱製品の拡大等により売上高は6,668百万円（前年同期比7.6%増）と増収となり、営業利益は131百万円（前年同期比18.7%減）と減益となりました。

③その他事業

その他事業におきましては、売上高は1,800百万円（前年同期比11.1%減）、営業利益は56百万円（前年同期比41.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期末における総資産は86,329百万円となり、前期末比9,611百万円の増加となりました。主な要因は、建設仮勘定の増加2,983百万円、のれんの発生1,232百万円、リース資産の増加1,194百万円等であります。負債は63,493百万円となり、前期末比7,717百万円の増加となりました。主な要因は、短期借入金の増加2,992百万円、支払手形及び買掛金の増加2,489百万円等であります。

純資産は22,835百万円となり、前期末比1,893百万円の増加となりました。主な要因は、利益剰余金の増加1,458百万円、退職給付に係る調整累計額の減少906百万円等であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期通期の業績予想につきましては、平成26年5月15日に公表したのちから修正しております。内容につきましては、本日開示いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報並びに合理的であると判断する一定の情報に基づいております。実際の業績は、様々な要因により異なる結果となる可能性がありますのでご承知おきください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

従来持分法適用関連会社でありました無錫光生科技有限公司につきましては、当四半期連結会計期間において出資持分を追加取得し、当社の完全子会社になったことにより、当四半期連結累計期間より持分法適用関連会社から連結子会社に変更されております。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しております。また、割引率の設定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が113百万円増加し、利益剰余金が113百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

（費用計上区分の変更）

当社及び連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、従来、売上原価に計上していた研究開発費及び製造所の間接部門の費用の一部を販売費及び一般管理費に、また、販売費及び一般管理費に計上していた物流及び品質部門の費用の一部を売上原価に計上する方法に変更しております。

近年の海外提携先とのアライアンスの進展を受けて、当社及び連結子会社は事業活動の見直し及び組織の変更を実施し、また新基幹システムを導入してまいりました。この結果、第1四半期連結会計期間より新たな経営管理体制の本格的な運用をしております。当該会計方針の変更は、この新経営管理体制に対応すべく、売上原価並びに販売費及び一般管理費の範囲を見直したことによるものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の連結貸借対照表は、商品及び製品が134百万円、仕掛品が35百万円、利益剰余金が169百万円減少しております。また、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、売上原価が4,147百万円減少し、販売費及び一般管理費が4,259百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ112百万円減少しております。

前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は120百万円減少しております。

（会計上の見積りの変更）

（退職給付に係る負債の数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理年数の変更）

当社及び一部の国内連結子会社では、従来、数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理年数を14年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間がこれを下回ったため、第1四半期連結会計期間より、費用処理年数を13年に変更しております。

これにより、従来の費用処理年数によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業損失が193百万円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ193百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 11,621 | 8,608 |
| 受取手形及び売掛金 | 15,640 | 17,802 |
| 電子記録債権 | 990 | 900 |
| 商品及び製品 | 2,895 | 4,611 |
| 仕掛品 | 546 | 450 |
| 原材料及び貯蔵品 | 2,814 | 3,303 |
| 繰延税金資産 | 88 | 82 |
| その他 | 3,494 | 3,110 |
| 貸倒引当金 | △216 | △220 |
| 流動資産合計 | 37,875 | 38,649 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 8,990 | 9,973 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 5,733 | 6,083 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 1,284 | 2,703 |
| 土地 | 4,084 | 4,064 |
| リース資産（純額） | 3,774 | 4,968 |
| 建設仮勘定 | 1,654 | 4,637 |
| 有形固定資産合計 | 25,522 | 32,431 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | — | 1,232 |
| その他 | 930 | 1,664 |
| 無形固定資産合計 | 930 | 2,896 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 5,681 | 6,793 |
| 長期貸付金 | 1,495 | 1,570 |
| 繰延税金資産 | 216 | 269 |
| その他 | 5,001 | 3,725 |
| 貸倒引当金 | △5 | △7 |
| 投資その他の資産合計 | 12,389 | 12,351 |
| 固定資産合計 | 38,842 | 47,679 |
| 資産合計 | 76,717 | 86,329 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 15,999 | 18,488 |
| 短期借入金 | 991 | 3,983 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 2,752 | 3,296 |
| リース債務 | 1,601 | 2,343 |
| 未払法人税等 | 310 | 28 |
| 未払費用 | 2,066 | 2,251 |
| 賞与引当金 | 1,466 | 793 |
| 役員賞与引当金 | 33 | 23 |
| 製品保証引当金 | 1,359 | 1,348 |
| その他 | 1,868 | 2,227 |
| 流動負債合計 | 28,448 | 34,784 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 12,797 | 13,502 |
| リース債務 | 2,281 | 3,024 |
| 繰延税金負債 | 777 | 1,377 |
| 環境対策引当金 | 788 | 587 |
| 退職給付に係る負債 | 10,107 | 9,848 |
| 資産除去債務 | 209 | 209 |
| その他 | 365 | 159 |
| 固定負債合計 | 27,327 | 28,709 |
| 負債合計 | 55,776 | 63,493 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 8,929 | 8,929 |
| 資本剰余金 | 2,708 | 2,708 |
| 利益剰余金 | 7,329 | 8,787 |
| 自己株式 | △31 | △33 |
| 株主資本合計 | 18,936 | 20,393 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,396 | 2,155 |
| 繰延ヘッジ損益 | — | △14 |
| 為替換算調整勘定 | △176 | △762 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △1,666 | △759 |
| その他の包括利益累計額合計 | △445 | 618 |
| 少数株主持分 | 2,450 | 1,824 |
| 純資産合計 | 20,941 | 22,835 |
| 負債純資産合計 | 76,717 | 86,329 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日) |
|-------------------|--|--|
| 売上高 | 64,229 | 66,644 |
| 売上原価 | 50,754 | 53,485 |
| 売上総利益 | 13,475 | 13,158 |
| 販売費及び一般管理費 | 13,486 | 13,630 |
| 営業損失(△) | △10 | △471 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 48 | 24 |
| 受取配当金 | 125 | 162 |
| 持分法による投資利益 | 243 | 676 |
| 固定資産賃貸料 | 265 | 239 |
| 為替差益 | 93 | 811 |
| その他 | 219 | 156 |
| 営業外収益合計 | 996 | 2,071 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 249 | 246 |
| 固定資産賃貸費用 | 71 | 64 |
| 支払補償費 | 155 | — |
| その他 | 124 | 44 |
| 営業外費用合計 | 600 | 355 |
| 経常利益 | 384 | 1,244 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 456 | 3 |
| 段階取得に係る差益 | — | 1,572 |
| 投資有価証券売却益 | 41 | — |
| 事業譲渡益 | 300 | — |
| 特別利益合計 | 798 | 1,576 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産処分損 | 96 | 150 |
| 退職特別加算金 | 51 | — |
| 製品保証引当金繰入額 | — | 600 |
| 特別損失合計 | 148 | 750 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,034 | 2,070 |
| 法人税等 | 733 | 249 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 301 | 1,821 |
| 少数株主利益又は少数株主損失(△) | 70 | △38 |
| 四半期純利益 | 230 | 1,859 |

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日) |
|------------------|--|--|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 301 | 1,821 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 857 | 768 |
| 繰延ヘッジ損益 | — | △14 |
| 為替換算調整勘定 | 57 | △218 |
| 退職給付に係る調整額 | — | 906 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 460 | △255 |
| その他の包括利益合計 | 1,375 | 1,186 |
| 四半期包括利益 | 1,676 | 3,007 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 1,606 | 2,922 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 70 | 85 |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注) | 合計 |
|-----------------------|---------|-------|--------|------------|--------|
| | 自動車部品 | 用品 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 56,890 | 6,196 | 63,086 | 1,143 | 64,229 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 2 | — | 2 | 880 | 883 |
| 計 | 56,893 | 6,196 | 63,089 | 2,024 | 65,113 |
| セグメント利益又は損失 (△) | △300 | 162 | △138 | 97 | △40 |

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ内福利厚生事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

| 利益 | 金額 |
|---------------------|------|
| 報告セグメント計 | △138 |
| 「その他」の区分の利益 | 97 |
| セグメント間取引消去 | 29 |
| 四半期連結損益計算書の営業損失 (△) | △10 |

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注) | 合計 |
|-----------------------|---------|-------|--------|------------|--------|
| | 自動車部品 | 用品 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 59,195 | 6,297 | 65,493 | 1,151 | 66,644 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | — | 370 | 370 | 649 | 1,019 |
| 計 | 59,195 | 6,668 | 65,863 | 1,800 | 67,664 |
| セグメント利益又は損失(△) | △682 | 131 | △551 | 56 | △494 |

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車用電球製造販売事業及びグループ内福利厚生事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

| 利益 | 金額 |
|--------------------|------|
| 報告セグメント計 | △551 |
| 「その他」の区分の利益 | 56 |
| セグメント間取引消去 | 22 |
| 四半期連結損益計算書の営業損失(△) | △471 |

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しております。また、割引率の設定方法を見直し、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

当該変更による、セグメント利益及び損失に与える影響は軽微であります。

(費用計上区分の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、従来、売上原価に計上していた研究開発費及び製造所の間接部門の費用の一部を販売費及び一般管理費に、また、販売費及び一般管理費に計上していた物流及び品質部門の費用の一部を売上原価に計上する方法に変更したため、前第3四半期連結累計期間については、当該費用計上区分の変更を反映した数値を記載しております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第3四半期連結累計期間のセグメント損失が、「自動車部品事業」で112百万円増加しております。なお、「用品事業」への影響は軽微であります。

(退職給付に係る負債の数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理年数の変更)

「会計上の見積りの変更」に記載のとおり、当社及び一部の国内連結子会社では、従来、数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理年数を14年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間がこれを下回ったため、第1四半期連結会計期間より、費用処理年数を13年に変更しております。

これにより、従来、費用処理年数によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間のセグメント損失が「自動車部品事業」で187百万円増加し、セグメント利益が「用品事業」で6百万円減少しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結会計期間において、当社の持分法適用関連会社である無錫光生科技有限公司の出資持分を追加取得し、当社の連結子会社といたしました。当該事象によるのれんの増加額は、自動車部品事業において1,232百万円であります。なお、のれんの金額は取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定しております。

(重要な後発事象)

(固定資産の譲渡)

当社は、平成27年2月12日開催の取締役会において、以下のとおり、固定資産の譲渡を決議しました。

1. 譲渡の理由

当該不動産は平成12年以降、商業用賃貸物件として運営してきましたが、経営資源の集中を図り当社グループの企業価値の最大化を図る観点から、このたび譲渡することと致しました。

2. 譲渡資産の内容

| 資産の内容及び所在地 | 現況 |
|--|----------|
| 埼玉県蓮田市東4丁目4, 226番2、他 土地：25,793.65㎡ 建物：17,963.33㎡（延床面積） | 商業用賃貸不動産 |

帳簿価額及び譲渡価額につきましては、譲渡先の意向により現時点では開示を控えさせていただいております。

3. 譲渡先の名称

譲渡先は東証一部上場企業の子会社です。譲渡先の意向により現時点では社名等の開示は控えさせていただいております。

なお、当社と譲渡先との間には、資本関係・人的関係・取引関係及び関連当事者として特記すべき事項はありません。

4. 譲渡の日程

| | |
|-------------|---------------|
| (1) 取締役会決議日 | 平成27年2月12日 |
| (2) 契約締結日 | 平成27年3月中旬（予定） |
| (3) 物件引渡期日 | 平成27年3月下旬（予定） |

5. 今後の見通し

上記固定資産の譲渡に伴う固定資産売却益約1,160百万円については、平成27年3月期に特別利益として計上する予定です。

(その他)

取得による企業結合

当社は、持分法適用関連会社である無錫光生科技有限公司の出資金を、平成26年12月18日に下記のとおり追加取得し、これにより同社は当社の持分法適用関連会社から連結子会社になりました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：無錫光生科技有限公司

事業の内容：自動車用部品（ドアミラー、金型、治具）開発・製造・販売、技術サービス提供

(2) 企業結合を行った主な理由

無錫光生科技有限公司を完全子会社化することにより、当社ミラー事業における国内外の一体化と経営スピードの迅速化により、グローバルな事業基盤の強化と連結業績の向上を図るためです。

(3) 企業結合日

平成26年12月18日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする出資金の取得

(5) 結合後企業の名称

結合後の企業名称の変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

取得直前に所有していた議決権比率 50.0%

企業結合日に追加取得した議決権比率 50.0%

取得後の議決権比率 100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として出資持分を取得したためです。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

無錫光生科技有限公司の決算日は12月31日であり、連結決算日と3ヶ月異なっております。当第3四半期連結会計期間の期首をみなし取得日としているため、当第3四半期連結累計期間においては無錫光生科技有限公司の業績は四半期連結損益計算書に含まれておりません。ただし、無錫光生科技有限公司は持分法適用関連会社であったため、平成26年1月1日から平成26年9月30日までの業績を「持分法による投資利益」として計上しております。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 現金 6,153 百万円

取得原価 6,153 百万円

4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 1,572百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

1,232百万円

(注) のれんは、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

無錫光生科技有限公司の今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

6年間にわたる均等償却